

平成27年度 生活環境部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	27年度当初要求額	26年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	8,360,467	7,747,182	613,285	7.9%

○ 事業体系 (プラン2005体系図)

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心—互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県—

(5) 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～

① 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

— おおいたジオパーク推進事業 18,032

② 循環を基調とする地域社会の構築

— 豊かな水環境創出事業 8,411

— 海岸漂着物地域対策推進事業 45,813

— 小規模給水施設普及支援事業 45,032

— 県外産業廃棄物対策事業 80,431

— 廃棄物不法投棄防止対策事業 78,738

③ 地球環境問題への取り組みの推進

— 地球温暖化対策推進事業 31,787

④ すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

— ごみゼロおおいた作戦推進事業 11,343

— 未来の環境を守る人づくり事業 19,998

(6) 安全・安心な暮らしの確立

① 食の安全・安心の確保

— 食の安全・安心推進事業 4,821

— 食中毒防止対策事業 3,765

② 消費生活の安心や生活衛生の向上

— 消費生活安全・安心推進事業 118,549

(7) 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

① 男女共同参画社会の実現

— 女性の就労総合支援事業 11,820

— DVのない社会づくり推進事業 3,800

(9) 危機管理の強化

① 災害に強い県土づくりの推進

— 地震・津波対策推進事業 200,000

— 新 地域防災活動推進事業 22,758

— 新 防災行動力育成事業 5,822

— 新 広域防災拠点整備事業 85,831

— 新 原子力防災対策推進事業 17,738

— 新 火山防災対策推進事業 1,839

— 防災拠点再生可能エネルギー導入事業 478,436

— 私立学校施設耐震化促進事業 274,822

3 発展一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県一

(1) 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成

① 県民総ぐるみによる教育の推進

私学振興費	3,361,718
※福祉保健部「地域子ども・子育て支援事業」のうち従来の私立幼稚園分59,982、 「子どものための教育・保育給付事業」のうち従来の私立幼稚園分707,558及び 「私立幼稚園振興費」928,221を加えたものが従来の私学振興費	
私立高等学校等就学支援事業	1,431,378
私立学校施設耐震化促進事業(再掲)	274,822

(3) 多様な県民活動の推進

① NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成

NPO総合支援体制強化事業	15,092
---------------	--------

② 「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進

NPO協働推進事業	1,279
-----------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成27年度 生活環境部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a13000@pref.oita.lg.jp (生活環境部生活環境企画課)

平成27年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

事業名	平成27年度 当初要求額 〔平成26年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 元 おおいたジオパーク推進事業	18,032 (18,004)	姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を間断なく情報発信するとともに、学術研究の充実支援や地域資源の調査を行うほか、両地域が行う受入れ態勢の整備等を支援する。	生活環境企画課
2 豊かな水環境創出事業	8,411 (9,284)	河川の水環境の保全を図るため、モデル河川における流域住民の主体的な活動を支援する。 ・モデル河川 筑後川、大分川、大野川、犬丸川 ・生活排水対策の普及・啓発、河川保全活動の支援 など	環境保全課
3 小規模給水施設普及支援事業	45,032 (34,020)	公営水道の整備が困難な小規模集落などの水問題を解決するため、中長期的計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し支援する。	環境保全課
4 県外産業廃棄物対策事業	80,431 (86,360)	産業廃棄物監視員の立入指導により、不適正な県外産業廃棄物の搬入を防止するとともに、県外産業廃棄物を受け入れている処分場の水質検査や放射線量調査等により、適正な処理が行われているかどうかを監視する。	廃棄物対策課
5 ごみゼロおおいた作戦推進事業	11,343 (11,343)	ごみゼロおおいた作戦のさらなる推進のため、県内各地域で多様な年代層を巻き込んだ環境保全活動等に取り組んでいるごみゼロ推進隊や、ごみゼロ探検団に対する支援を実施する。	地球環境対策課
6 食の安全・安心推進事業	4,821 (8,676)	大分県食の安全・安心推進条例に基づき、食品事業者の自主管理や食品表示の知識に関する普及啓発を推進し、食の安全確保を図る。	食品安全・衛生課
7 女性の就労総合支援事業	11,820 (14,800)	女性が能力を十分発揮できる活力ある大分県の実現を図るため働きたい女性のための託児サービスなどの就労促進支援を行うとともに、管理職を目指す女性に対するスキルアップ講座などを実施する。	県民生活・男女共同参画課
8 地震・津波対策推進事業	200,000 (200,000)	大規模地震等発生時の被害軽減を図るため、避難地や避難路の整備、高齢者等要支援者の早期避難に必要な避難補助用具の整備などを行う市町村に対し助成する。	防災対策室
9 新 地域防災活動推進事業	22,758 (0)	自主防災活動の要となる防災士の養成、スキルアップ等を市町村と連携して行い、自主防災組織の活性化を図るとともに、地域（自主防災組織等）と事業所等とが連携した地域防災活動を推進する。	消防保安室
10 新 防災行動力育成事業	5,822 (0)	県民が防災時に適切な行動がとれるよう防災意識の高揚を図るため、地震体験車の計画的な活用や県有施設への津波到達予想高表示板の設置等を行う。	防災対策室

平成27年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

事業名	平成27年度 当初要求額 〔平成26年度〕 当初予算額	事業概要	所管課
11 広域防災拠点整備事業	85,831 (0)	平成26年度に取りまとめる広域防災拠点整備基本計画を踏まえ、近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの広域大規模災害における救援・救助活動を迅速に行うため、必要となる設備等の整備を緊急度の高いものから計画的に実施する。	防災危機管理課
12 原子力防災対策推進事業	17,738 (0)	原子力発電所の事故等による放射性物質の放出の影響を測定するため、地震や津波により停電が発生した場合も測定が可能となるようモニタリングポストの非常用発電装置の整備等を行う。	防災危機管理課
13 私立学校施設耐震化促進事業	274,822 (97,617)	子どもたちの安全を確保し、教育環境の向上を図るため、学校法人が実施する小・中・高等学校の校舎等の耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校施設の耐震化を促進する。	私学振興・青少年課
14 私学振興費	3,361,718 (3,361,718)	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営基盤の健全性確保のため、学校法人等に対し経常的経費の一部を補助する。 ※幼保連携を推進するため、従来の私立幼稚園分1,695,761を福祉保健部へ移管	私学振興・青少年課

※ (新) は「新規事業」、(元) は「おおいた元気創出粋事業」

平成27年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	26年度 当初予算額
1 私学振興・青少年課	私立学校防災教育支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成24～26年度の3か年事業として実施 事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	6,560
2 食品安全・衛生課	動物管理施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成24～26年度の3か年事業として実施 事業目的達成のため廃止 	1,944
3 廃棄物対策課	県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成23～26年度の4か年事業として実施 事業目的達成のため廃止 	203,384
4 防災危機管理課	広域防災拠点基本計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の単年度事業として実施 事業目的達成のため廃止 	9,991
5 防災対策室	防災情報伝達体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成21～26年度の6か年事業として実施 事業目的達成のため廃止 	13,392
6 防災対策室	体験型地震防災対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の単年度事業として実施 事業目的達成のため廃止 	40,518
7 消防保安室	自主防災活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の単年度事業として実施 事業内容を検証し、地域（自主防災組織）と事業所等が連携した地域防災活動を推進する「地域防災活動推進事業」に組み替えて要求 	22,135
8 消防保安室	救急業務高度化事業	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の単年度事業として実施 事業内容を検証し、「救急搬送体制整備事業」に統合して要求 	7,322